

討

9月定例会では、令和3年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。(順不同)

論



「この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明する」とをいいます。

反対

日本共産党 宮脇 俊彦

令和3年度の取り組みで、市の姿勢が最も表れる一般財源を見ると、教育福祉、子育ての予算が少ないと感じる。

国の制度に伴い、子ども・子育て支援新制度や小中学校のエアコン設置GIGAスクール構想に伴う支出、中学校給食配膳室の整備など一時的な増加はあるものの、市の継続的な単独事業としては、全体の予算増加から見てほとんど増えておらず、市民1人当たりの金額を県内16市と比較して平均にも満たないことを見ても明らかである。気候変動の問題では、ゼロカーボンシティいせはらを表明したものの、目標値は2013年度比の削減目標で、低い数値にとどまっている。公民館や小中学校の屋上を活用しソーラー発電を行うなど、省エネ、再エネにつながる早急な取り組み

が必要と考える。

コロナ対策として、中小業者支援が広がらない規模で取り組みが展開されたが、中小業者の廃業閉店の増加が加速している。消費税減税などの施策の抜本的な転換を求めるとともに、地元自治体として中小業者と多くの市民が共に喜べる施策が必要と考える。

公共交通支援策は、地域住民の高齢化が進み、病院、買物など日常生活にも困難な高齢者が増加しており、早急な交通支援策が必要と考える。

全体の財政状況の施策とバランスから見ても不十分と判断し、反対を表明する。

賛成

創政会 大垣 真一

令和3年度は、伊勢原大山インター土地画整理事業の円滑な進捗を図るため組合を支援し、伊勢原駅北口周辺地区における交流拠点の形成に向

け、再開準備組合の設立支援とともに、事業協力者選定に向けた取り組みを進めてきた。

さらに、新型コロナウイルススワクチンの迅速かつ円滑な接種、市税徴収率の向上を図るため、口座振替申請の電子化システム導入、キャッシュレス決済ポイント還元事業、マイクローリズム推進事業など、さまざまな取り組みを進めてきた。

こうした取り組みの成果として、中期戦略事業プランに掲げる主な事業の評価結果について、おおむね計画どおり以上の進捗となり、事業の有効性は、計上事業の約80%が高く、低いと評価した事業は、コロナ禍の影響を最小限にとどめ、有効性のある事業が進められたと理解している。

自主財源の確保は、財政運営の自主性、安定性確保の上で重要と認識しており、そのうちの約85%を市税が占めていることから、まずは根幹である市税の確保、増収が重要と考える。

税制上の優遇措置なども活用し、産業立地や企業誘致の整備促進などに

よる市税確保策を着実に進めていくよう願うと同時に、シティプロモーションをはじめ、それぞれの施策に対し、庁舎内の連携、連動を図りながら力強く進めていくことを期待し、本決算の賛成討論とする。

公明党 今野 康敏

令和3年度は、ワクチン接種の加速化をはじめとする感染拡大防止策を講じながら、一方で経済を回すという両面を試行錯誤しながらの1年であった。

このような厳しい環境下において、新型コロナウイルスの感染拡大防止、影響を受けている地域経済や住民生活支援などを行うため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しながら、11回に及ぶ補正予算を編成し、適時適切な対応をしたことに感謝するとともに、その成果が決算数値の随所に反映されていたと評価する。

一方、決算審査の過程において、組織内、組織間連携が不足していると感じる場面も散見された。コロナ禍において接触が希薄になっているときだからこそ、あえて職員間で意識しての連携が必要であり、そのためにも内部統制の強化が改めて必要と考える。

今後は引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に加え、物価高対策、さらには防災、減災対策、公共施設の老朽化対応、医療費や扶助費の増大対応など諸課題に取り組みながらも、財政力の強化を断行していく必要がある。

いせはら未来会議 橋田 夏枝

令和3年度は財政全般においても、コロナ前の水準に戻るには至らず、市税が前年度決算比で5000万円減になるなど、依然として厳しさが見られた。

しかしながら、主に地方創生臨時交付金を財源とした11回に及ぶ補正予算で、市税が予算比で約6億3100万円増となり、感染症対策としてさまざまな事業に着手し、コロナ禍での市民生活への影響を最小限に抑え、新しい生活様式の定着に努めることができた。

特に小規模事業者臨時給付金、キャッシュレス決済ポイント事業、避難所の3密対策、口座振替

の電子化など市独自のコロナ対策に及んだことは評価できる。

いせはら進誠会 山田 昌紀

令和3年度の事業施策では、市民要望、市民生活に密着した事業をはじめ、将来に光を当てるための事業が執行され、第5次総合計画と行財政改革推進計画の2つの行政計画に掲げる事業、施策を着実に実行してきた点は評価する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会、経済、生活が激変したときだからこそ、ピ

ンチをチャンスに変えるときと考える。

令和3年度各会計決算総括表

会計	3年度決算額	対前年度伸率(%)
一般会計	360億9,552万58円	-22.1
国民健康保険事業	98億7,671万9,413円	4.1
用地取得事業	1億5,447万4,931円	57.0
介護保険事業	74億7,687万6,456円	3.3
後期高齢者医療事業	14億2,082万4,232円	1.1
公共下水道事業会計	57億8,210万7,750円	-3.9
合計	608億652万2,840円	-12.2

による人口増加策が、税収増に結びつけられると信じている。

本市が持つ優位性を最大限に生かし、市民を巻き込んだ先進的かつ画期的な政策を立案し、実行していくことを期待し、賛成討論とする。

過去の議会だよりをホームページから御覧いただけます。